

平成20年6月期 第3四半期財務・業績の概況（非連結）

平成20年5月9日

上場会社名 株式会社 アガスタ 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3330 URL <http://www.agasta.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木康二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田中郁恵 TEL (03) 5440-6226

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月期第3四半期の業績（平成19年7月1日～平成20年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期第3四半期	5,415	13.1	212	148.1	213	148.1	125	30.8
19年6月期第3四半期	4,789	17.2	85	—	85	—	95	—
19年6月期	7,381	—	254	—	252	—	205	—

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月期第3四半期	4,075	34	—	—
19年6月期第3四半期	3,114	61	—	—
19年6月期	6,706	16	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年6月期第3四半期	1,358		1,108		81.6		36,123	10
19年6月期第3四半期	1,737		873		50.3		28,456	21
19年6月期	1,556		983		63.2		32,047	75

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月期第3四半期	224	△5	△300	586
19年6月期第3四半期	△7	1	△288	380
19年6月期	578	1	△588	667

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—	0	00
20年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—		
20年6月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—	0	00

3. 平成20年6月期の業績予想（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,200	△2.5	220	△13.5	220	△12.7	130	△36.8	4,235	91

4. その他

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
- ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」の別添に定められている「四半期財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は「【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(平成19年7月1日から平成20年3月31日)における世界経済は、米国のサブプライム問題による金融市場の混乱や原油を代表とする資源価格の高騰など、不安定要素があり、先行きは不透明で推移しました。このような状況のなか、中古車の海外輸出についてはロシアを中心に引き続き好調に推移しております。

当社におきましては、引き続き販売先の拡大に取り組んでまいりますとともに自社ヤードにおける販売車輛の点検、整備、洗浄といった品質管理を徹底し、顧客満足度の向上に務めております。売上高については、前事業年度に引き続きアジア向けの販売が堅調に推移し、高単価車輛を中心に販売している同エリアにおいて1台当たりの販売単価がさらに上昇したことから、前年同期比113.1%となりました。販売台数につきましては、アジア向け高単価車輛の販売とアフリカ向けを中心とするウェブサイト販売(PicknBuy24.com)による個人顧客への販売台数が増加しておりますが、欧州、オセアニア及び中南米カリブ向けの販売台数が減少したことから、当第3四半期会計期間における自動車の販売台数は減少し、3,201台(前年同期比92.0%)となりました。

売上総利益につきましては、販売台数が減少したにもかかわらず、アジア向けにおける販売単価の上昇に伴い、1台当たりの粗利益が増加したことにより、前年同期比155.8%となりました。販売管理費は個人顧客向けの販売に関する広告宣伝費やマーケティング費用等が発生した為に増加し、前年同期比125.1%となりました。この結果、当第3四半期会計期間においては、売上高5,415百万円(前年同期比113.1%)営業利益212百万円(前年同期比248.1%)、経常利益213百万円(前年同期比248.1%)、当第3四半期純利益125百万円(前年同期比130.8%)となりました。

財務内容につきましては、当期純利益の計上等による営業キャッシュ・フローの向上から有利子負債の返済をおこなった結果、自己資本比率が81.6%(前期末は63.2%)となり、大幅に財務内容が改善されました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、224百万円となりました。これは主に税引前第3四半期純利益の計上213百万円、及びたな卸資産の減少額242百万円と売上債権の増加額186百万円との差額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、5百万円となりました。これはおもに固定資産の取得及び敷金保証金の差入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、300百万円となりました。これは短期借入金の返済によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社を取り巻く中古車輸出市場は、今後も引き続き拡大が予想されます。このような状況のもとで当社は、引き続き好調なアジア向けの販売と個人顧客向けの販売に注力してまいります。アジア向けについては第3四半期以降についても引き続き堅調に推移すると予測しており、高単価車輛の品質管理を徹底し、新たな販売先の拡大に努めてまいります。個人顧客への販売についても、現地におけるマーケティングやウェブサイト改良等の先行投資を行いながら販売台数の増加に務めてまいります。平成20年6月期通期の業績は、売上高7,200百万円(前期比97.5%)、営業利益220百万円(前期比86.5%)、経常利益220百万円(前期比87.3%)、当期純利益130百万円(前期比63.2%)を見込んでおります。

※上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		380,806		586,579		667,442		
2. 売掛金		65,686		199,542		20,265		
3. たな卸資産		903,611		400,432		643,353		
4. 前渡金		97,929		—		28,444		
5. 未収消費税等		187,453		63,173		96,005		
6. その他		52,905		76,180		62,395		
貸倒引当金		△1,856		△5,963		△3,550		
流動資産合計		1,686,536	97.1	1,319,944	97.2	1,514,355	97.3	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1	7,061		7,239		6,826		
2. 無形固定資産		36,657		21,292		27,538		
3. 投資その他の資産		7,420		10,018		7,420		
固定資産合計		51,138	2.9	38,550	2.8	41,784	2.7	
資産合計		1,737,674	100.0	1,358,495	100.0	1,556,139	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		37,642		18,966		32,103		
2. 短期借入金		700,000		100,000		400,000		
3. 未払法人税等		1,293		60,608		50,880		
4. 前受金		101,435		—		46,279		
5. 賞与引当金		3,000		6,902		5,009		
6. その他		20,982		63,399		38,320		
流動負債合計		864,353	49.7	249,877	18.4	572,594	36.8	
負債合計		864,353	49.7	249,877	18.4	572,594	36.8	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		364,250	21.0	364,250	26.8	364,250	23.4	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		470,650		470,650		470,650		
資本剰余金合計		470,650	27.1	470,650	34.7	470,650	30.2	
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		38,420		273,717		148,645		
利益剰余金合計		38,420	2.2	273,717	20.1	148,645	9.6	
株主資本合計		873,320	50.3	1,108,617	81.6	983,545	63.2	
純資産合計		873,320	50.3	1,108,617	81.6	983,545	63.2	
負債純資産合計		1,737,674	100.0	1,358,495	100.0	1,556,139	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)		当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,789,315	100.0		5,415,743	100.0		7,381,314	100.0
II 売上原価			4,446,583	92.8		4,881,811	90.1		6,750,605	91.5
売上総利益			342,731	7.2		533,932	9.9		630,708	8.5
III 販売費及び一般管理費			257,273	5.4		321,871	6.0		376,410	5.1
営業利益			85,458	1.8		212,060	3.9		254,297	3.4
IV 営業外収益	※1		7,121	0.1		6,675	0.1		7,937	0.1
V 営業外費用	※2		6,627	0.1		5,502	0.1		10,133	0.1
経常利益			85,953	1.8		213,233	3.9		252,102	3.4
VI 特別利益	※3		10,110	0.2		—	—		5,999	0.1
VII 特別損失	※4		258	0.0		—	—		16,642	0.2
税引前第3四半期 (当期) 純利益			95,804	2.0		213,233	3.9		241,459	3.3
法人税、住民税及び事業税		217			83,845			48,363		
法人税等調整額		—	217	0.0	4,315	88,161	1.6	△12,715	35,647	0.5
第3四半期 (当期) 純利益			95,587	2.0		125,072	2.3		205,811	2.8

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成18年6月30日残高	364,250	470,650	470,650	△57,166	△57,166	777,733	777,733
第3四半期中の変動額							
第3四半期当期純利益				95,587	95,587	95,587	95,587
第3四半期中の変動額合計	—	—	—	95,587	95,587	95,587	95,587
平成19年3月31日残高	364,250	470,650	470,650	38,420	38,420	873,320	873,320

当第3四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成19年6月30日残高	364,250	470,650	470,650	148,645	148,645	983,545	983,545
第3四半期中の変動額							
第3四半期当期純利益				125,072	125,072	125,072	125,072
第3四半期中の変動額合計	—	—	—	125,072	125,072	125,072	125,072
平成20年3月31日残高	364,250	470,650	470,650	273,717	273,717	1,108,617	1,108,617

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成18年6月30日残高	364,250	470,650	470,650	△57,166	△57,166	777,733	777,733
事業年度中の変動額							
当期純利益				205,811	205,811	205,811	205,811
事業年度中の変動額合計	—	—	—	205,811	205,811	205,811	205,811
平成19年6月30日残高	364,250	470,650	470,650	148,645	148,645	983,545	983,545

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第3四半期 (当期) 純利益		95,804	213,233	241,459
減価償却費		10,332	8,611	13,782
賞与引当金の増加額又は減少額 (△)		46	1,892	2,055
貸倒引当金の増加額又は減少額 (△)		△7,323	2,412	△5,628
受取利息		△2,324	△1,326	△2,335
支払利息		6,627	5,502	10,133
為替差益		△63	—	△34
固定資産除却損		258	—	6,672
売上債権の減少額又は増加額 (△)		380,845	△186,380	371,110
たな卸資産の減少額又は増加額 (△)		△286,636	242,921	△26,377
未収消費税等の減少額又は増加額 (△)		△118,896	32,831	△27,448
仕入債務の増加額又は減少額 (△)		△36,906	8,913	27,040
その他		△45,900	△28,511	△23,563
小計		△4,136	300,099	586,865
利息及び配当金の受取額		2,324	1,326	2,335
利息の支払額		△5,323	△3,887	△9,596
法人税等の支払額		△530	△72,678	△604
営業活動によるキャッシュ・フロー		△7,665	224,861	578,999
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△676	△2,072	△676
無形固定資産の取得による支出		△478	△1,009	△478
長期前払費用の取得による支出		—	△1,051	—
敷金保証金の解約による収入		2,382	1,000	2,382
敷金保証金の差入による支出		△50	△2,590	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,178	△5,723	1,178
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額又は減少額 (△)		△285,000	△300,000	△585,000
長期借入金の返済による支出		△3,360	—	△3,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		△288,360	△300,000	△588,360
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		29	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)		△294,817	△80,862	△8,181
VI 現金及び現金同等物の期首残高		675,623	667,442	675,623
VII 現金及び現金同等物の第3四半期末 (期末) 残高		380,806	586,579	667,442

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>当社は、当第3四半期会計期間において営業利益を85,458千円を計上いたしましたが、前々事業年度に53,490千円、前事業年度に64,464千円と継続して営業損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、以下の経営計画を実施し、収益の黒字化・財務体質の改善を行っていく予定であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 販売先国の法規制などによる販売台数の減少による大幅な売上高の減少に影響を及ぼさないために販売先エリアの分散及び新規販売エリアの拡大に努めます。 2. 車輛仕入に関する運転資金について、主要取引銀行に対して短期借入金の当座貸越枠の継続を要請しており、当第3四半期末時点においては800,000千円の当座貸越契約を締結しております。 3. 輸出原価及び販売管理費に関して可能な限りコスト削減を図っており、当第3四半期会計期間における販売管理費は前年同期比71.8%となりました。 <p>四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。</p>		

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法を採用して おります (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を 採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20 万円未満の少額減価償却資産につ いては法人税法の規定に基づく3 年均等償却によっております。 主な耐用年数は、以下のとおり であります。 建物 10～15年 車両運搬具 2年 工具器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェア については社内における利用可能 期間 (5年) に基づいております。 (3) 長期前払費用 _____	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20 万円未満の少額減価償却資産につ いては法人税法の規定に基づく3 年均等償却によっております。 主な耐用年数は、以下のとおり であります。 建物 10～15年 構築物 30年 車両運搬具 2～4年 工具器具備品 5～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得した もの 定率法 なお、取得価額が10万円以上20 万円未満の少額減価償却資産につ いては法人税法の規定に基づく3 年均等償却によっております。 主な耐用年数は、以下のとおり であります。 建物 10～15年 車両運搬具 2年 工具器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 _____
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を勘案し回収不能見込額を計上 しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の 支出に充てるため、賞与支給見込 額の当第3四半期会計期間負担額を 計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、賞与支給見込額 の当事業年度負担額を計上してあり ます。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 四半期キャッシュ・フロー計 算書 (キャッシュ・フロー計 算書) における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリ スクしか負わない取得日から3か 月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	同左	同左
6. その他四半期財務諸表作成の ための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
		(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)
(四半期貸借対照表) 「前受金」は、前第3四半期会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当第3四半期会計期間末において負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前第3四半期会計期間末の「前受金」の金額は65,016千円であります。	(四半期貸借対照表) 1. 前第3四半期会計期間まで区分掲記していた「前渡金」(当第3四半期会計期間末の残高は 6,393千円)は、当第3四半期会計期間末において資産の総額の100分の5以下となりましたので、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。 2. 前第3四半期会計期間まで区分掲記していた「前受金」(当第3四半期会計期間末の残高は 39,176千円)は、当第3四半期会計期間末において負債及び純資産の合計額の100分の5以下となりましたので、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。

追加情報

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。	

(5) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第 3 四半期会計期間末 (平成19年3月31日)	当第 3 四半期会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)
※1.有形固定資産の減価償却累計額 8,408千円 2.当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 800,000千円 借入実行残高 700,000千円 差引額 100,000千円	※1.有形固定資産の減価償却累計額 8,199千円 2.当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 900,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 800,000千円	※1.有形固定資産の減価償却累計額 8,823千円 2.当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 800,000千円 借入実行残高 400,000千円 差引額 400,000千円

(四半期損益計算書関係)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,324千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,627千円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 7,323千円 賞与引当金戻入益 1,828千円 ※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 258千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 2,230千円 無形固定資産 8,102千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,326千円 為替差益 3,693千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,502千円 ※3. _____ ※4. _____ 5. 減価償却実施額 有形固定資産 1,703千円 無形固定資産 6,907千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,335千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 10,133千円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 3,212千円 賞与引当金戻入益 1,828千円 ※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 6,672千円 商品評価損 9,970千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 2,974千円 無形固定資産 10,808千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第 3 四半期会計期 間増加株式数 (株)	当第 3 四半期会計期 間減少株式数 (株)	当第 3 四半期会計期 間末株式数 (株)
発行済株式 普通株式	30,690	—	—	30,690
合計	30,690	—	—	30,690

当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第 3 四半期会計期 間増加株式数 (株)	当第 3 四半期会計期 間減少株式数 (株)	当第 3 四半期会計期 間末株式数 (株)
発行済株式 普通株式	30,690	—	—	30,690
合計	30,690	—	—	30,690

前事業年度 (自平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式 普通株式	30,690	—	—	30,690
合計	30,690	—	—	30,690

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半 期貸借対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半 期貸借対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)
現金及び預金勘定 380,806 千円 現金及び現金同等物 380,806	現金及び預金勘定 586,579 千円 現金及び現金同等物 586,579	現金及び預金勘定 667,442 千円 現金及び現金同等物 667,442

(リース取引関係)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
内容の重要性が乏しく、契約 1 件当たりの金 額が少額なリース取引のため、中間財務諸表等 規則第 5 条の 3 の規定により記載を省略して おります。	同左	内容の重要性が乏しく、契約 1 件当たりの金 額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則 第 8 条の 6 第 6 項の規定により記載を省略して おります。

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末 (平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間末 (平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度末 (平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間末 (平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間末 (平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末 (平成19年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

当社は、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 28,456.21円 1株当たり第3四半期純利益 3,114.61円	1株当たり純資産額 36,123.10円 1株当たり第3四半期純利益 4,075.34円	1株当たり純資産額 32,047.75円 1株当たり当期純利益 6,706.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
第3四半期(当期)純利益	95,587	125,072	205,811
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益	95,587	125,072	205,811
期中平均株式数(株)	30,690	30,690	30,690

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) 販売先地域別売上高

	平成19年6月期 第3四半期 (前年同期)		平成20年6月期 第3四半期 (当四半期)		対前年 増減率	前事業年度(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
アジア	3,747	78.2	4,600	84.9	22.8	6,018	81.5
オセアニア	118	2.5	84	1.6	△28.3	135	1.8
ヨーロッパ	515	10.8	380	7.0	△26.2	678	9.2
アフリカ	92	1.9	272	5.0	195.6	161	2.2
中南米・カリブ	127	2.7	29	0.6	△77.0	150	2.1
国内	188	3.9	48	0.9	△74.1	236	3.2
合計	4,789	100.0	5,415	100.0	13.1	7,381	100.0